

第2期決算公告

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

株式会社長谷工ホーム

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社 長谷工ホーム

単位:千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,787,106	流動負債	146,557
現金預金	198,740	不動産事業未払金	136,578
売掛金	3,538	未払金	5,248
販売用不動産	296,788	未払法人税等	362
仕掛販売用不動産	6,039,562	未払費用	543
前払費用	287	預り金	84
未収入金	178,585	賞与引当金	3,740
未収消費税	63,457		
仮払金	6,145		
		固定負債	6,653,000
固定資産	29,277	長期借入金	6,653,000
(投資その他の資産)	29,277		
長期差入保証金	15,000		
繰延税金資産	14,277		
		負債合計	6,799,557
		(純資産の部)	
		株主資本	16,826
		(資本金)	100,000
		資本金	100,000
		(利益剰余金)	△83,173
		繰越利益剰余金	△83,173
		純資産合計	16,826
資産合計	6,816,384	負債・純資産合計	6,816,384

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社 長谷工ホーム

単位:千円

科目	金額	
売上高		
不動産売上高	292,793	
その他売上高	3,217	296,010
売上原価		
不動産売上原価	260,166	
その他売上原価	-	260,166
売上総利益		
不動産売上総利益	32,627	
その他売上総利益	3,217	35,844
販売費及び一般管理費		94,289
営業損失(△)		△58,444
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	41	43
営業外費用		
支払利息	42,094	42,094
経常損失(△)		△100,496
税引前当期純損失(△)		△100,496
法人税、住民税及び事業税	△25,141	
法人税等調整額	△13,334	△38,475
当期純損失(△)		△62,020

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| ① 販売用不動産 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ② 仕掛販売用不動産 | 同上 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 |

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

当社は、不動産事業を営んでおり、事業の主な財又はサービスの種類は、戸建住宅、宅地造成等の企画及び戸建住宅、宅地等の開発・分譲等であります。

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 156,659千円 |
| ② 短期金銭債務 | 48,190千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 6,653,000千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|----------|
| ① 売上高 | 3,217千円 |
| ② その他の営業取引 | 89,868千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 42,094千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	12,883千円
賞与引当金	1,438千円
繰延税金資産小計	14,321千円
評価性引当額	44千円
繰延税金資産合計	14,277千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達はグループファイナンスによる方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である不動産事業未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は営業取引にかかる事業資金及び運転資金であります。流動性リスクにつきましては、当社では、各部署からの報告に基づき月次で経理部が資金計画を作成・更新し、手許流動性が確保されるようにしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	6,653,000	6,653,000	—

(注) 1. 現金預金、売掛金及び不動産事業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定にもちいたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	(被所有) 直接100.0	資金の借入	事業資金の 借入 利息の支払 (注)1	5,652,000 42,094	長期借入金	6,653,000
			事業用地の 購入	事業用地の 購入(注)2	918,015	仕掛販売用 不動産	109,718

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 事業用地の購入契約については、不動産市場の実勢価格、開発物件プロジェクトの総原価を勘案し、取引の都度、価格交渉のうえ決定しております。なお、取引金額には、不動産売買に係る契約金額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社長谷工 アーベスト	—	分譲住宅の 販売委託	販売手数料の 支払(注)1 売買代金の 代理受領	5,426 —	分譲事業 未払金 未収入金	2,984 153,120
	株式会社長谷工 不動産	—	事業用地の 購入	事業用地の 購入(注)2	219,387	仕掛販売用 不動産	219,387
	株式会社 細田工務店	—	分譲建物の 建築工事 の発注	分譲建物の 建築工事 の発注(注)3	229,044	分譲事業 未払金	37,980

- (注) 1. 販売手数料については、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉のうえ決定しております。
2. 事業用地の購入契約については、不動産市場の実勢価格、開発物件プロジェクトの総原価を勘案し、取引の都度、価格交渉のうえ決定しております。なお、取引金額には、不動産売買に係る契約金額を記載しております。
3. 分譲建物の建築工事の発注については、市場の実勢価格を勘案し、当事者間による価格交渉のうえ決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 16,826円94銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △62,020円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。